

# 1 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<b>I 流動資産</b> 現金及び預金 20,648,033 未収収益 1,334,861 流動資産合計 21,982,894	<b>I 流動負債</b> 未払金 30,000 流動負債合計 30,000 負債合計 30,000
<b>II 固定資産</b> <b>1 有形固定資産</b> 工具器具備品 3,307,767 減価償却累計額 △ 2,600,233 707,534 有形固定資産合計 707,534  <b>2 投資その他の資産</b> 投資有価証券 250,279,250 長期性預金 25,811,232 投資その他の資産合計 276,090,482  固定資産合計 276,798,016	<b>純 資 産 の 部</b> <b>I 資本金</b> 政府出資金 6,566,013,470 資本金合計 6,566,013,470  <b>II 資本剰余金</b> 民間出えん金 276,919,732 資本剰余金合計 276,919,732  <b>III 繰越欠損金</b> 当期未処理損失 △ 6,544,182,292 (うち当期総利益) (3,609,555) 繰越欠損金合計 △ 6,544,182,292  純資産合計 298,750,910  負債純資産合計 298,780,910
資産合計 298,780,910	負債純資産合計 298,780,910

## 2 損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,828,756	1,828,756	
経常費用合計			1,828,756
経常収益			
納付金収入		1,200,000	
財務収益			
受取利息	189,712		
有価証券利息	4,048,599	4,238,311	
経常収益合計			5,438,311
経常利益			3,609,555
当期純利益			3,609,555
当期総利益			3,609,555

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
研究開発振興業務支出	△ 1,734,760
納付金収入	1,200,000
小計	<u>△ 534,760</u>
利息の受取額	<u>4,349,712</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<b>3,814,952</b>
<b>II 資金増加額</b>	
	<b>3,814,952</b>
<b>III 資金期首残高</b>	
	<u>16,833,081</u>
<b>IV 資金期末残高</b>	
	<u><u>20,648,033</u></u>

#### 4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成25年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金	 3,609,555 △ 6,547,791,847	△ 6,544,182,292
II 次期繰越欠損金		△ 6,544,182,292

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

< 研究振興勘定 >

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

研究業務費

研究開発振興費 1,828,756 1,828,756

(2) (控除) 自己収入等

納付金収入  $\Delta$  1,200,000

財務収益  $\Delta$  4,238,311  $\Delta$  5,438,311

業務費用合計  $\Delta$  3,609,555

II 機会費用

政府出資等の機会費用 38,320,425

III 行政サービス実施コスト

34,710,870

## 6 注 記

### I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法  
有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。  
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

### II. 損益計算書関係

1. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。
2. 納付金収入は、上記1で研究委託したベンチャー企業等から製品売上高等に応じて納付される収入であります。

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 20,648,033円

### IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等に限定して保有しております。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,648,033	20,648,033	0
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券	250,279,250	259,390,000	9,110,750
(3) 長期性預金	25,811,232	27,140,827	1,329,595

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

### (3) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法及び取引金融機関から提示された価格によっております。

## V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。